

## 6. 補足資料(連結)

< 富士通グループ 連結 >

### (1) セグメント情報(概算値)

売上高の状況(セグメント間売上高を含む)

#### 1) 国内、海外別売上

(単位: 億円)

	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)	前年比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	29,350	30,000	650	2.2
国内	21,580	21,800	220	1.0
海外	7,770	8,200	430	5.5
ユビキタスプロダクトソリューション	10,310	10,500	190	1.8
国内	7,330	7,300	▲ 30	▲ 0.4
海外	2,980	3,200	220	7.4
デバイスソリューション	7,950	7,500	▲ 450	▲ 5.7
国内	4,750	4,400	▲ 350	▲ 7.4
海外	3,200	3,100	▲ 100	▲ 3.1
その他	3,770	4,100	330	8.8
国内	2,970	3,100	130	4.4
海外	800	1,000	200	25.0
消去	▲ 3,752	▲ 3,600	152	
国内	▲ 3,223	▲ 3,100	123	
海外	▲ 529	▲ 500	29	
合計	47,627	48,500	872	1.8
国内	33,406	33,500	93	0.3
海外	14,220	15,000	779	5.5

#### 2) 主要製品別内訳

(単位: 億円)

	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)	前年比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	29,350	30,000	650	2.2
システムプラットフォーム	7,670	7,600	▲ 70	▲ 0.9
システムプロダクト	3,780	3,800	20	0.5
ネットワークプロダクト	3,890	3,800	▲ 90	▲ 2.3
サービス	21,680	22,400	720	3.3
ソリューション/SI	9,900	9,900	-	-
インフラサービス	9,460	10,100	640	6.8
その他	2,320	2,400	80	3.4
ユビキタスプロダクトソリューション	10,310	10,500	190	1.8
パソコン/携帯電話	7,760	7,700	▲ 60	▲ 0.8
HDD	2,350	2,600	250	10.6
その他	200	200	-	-
デバイスソリューション	7,950	7,500	▲ 450	▲ 5.7
LSI	4,680	5,000	320	6.8
電子部品他	3,270	2,500	▲ 770	▲ 23.5

事業の種類別セグメント情報

1) 売上高

(単位：億円)

	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)	前年比	
				増減率(%)
外部顧客に対する売上高	28,610	29,300	690	2.4
セグメント間の内部売上高	740	700	▲ 40	▲ 5.4
テクノロジーソリューション	29,350	30,000	650	2.2
外部顧客に対する売上高	8,990	9,200	210	2.3
セグメント間の内部売上高	1,320	1,300	▲ 20	▲ 1.5
ユビキタスプロダクトソリューション	10,310	10,500	190	1.8
外部顧客に対する売上高	7,340	7,000	▲ 340	▲ 4.6
セグメント間の内部売上高	610	500	▲ 110	▲ 18.0
デバイスソリューション	7,950	7,500	▲ 450	▲ 5.7
外部顧客に対する売上高	2,690	3,000	310	11.5
セグメント間の内部売上高	1,080	1,100	20	1.9
その他	3,770	4,100	330	8.8
消 去	▲ 3,752	▲ 3,600	152	
合 計	47,627	48,500	872	1.8

2) 営業利益(営業利益率)

(単位：億円)

	2004年度 (実績)	2005年度	
		(予想)	増減
テクノロジーソリューション	1,430 ( 4.9%)	1,800 ( 6.0%)	370 ( 1.1%)
システムプラットフォーム	360 ( 4.7%)	400 ( 5.3%)	40 ( 0.6%)
サービス	1,070 ( 4.9%)	1,400 ( 6.3%)	330 ( 1.4%)
ユビキタスプロダクトソリューション	300 ( 2.9%)	250 ( 2.4%)	▲ 50 ( ▲ 0.5%)
デバイスソリューション	330 ( 4.2%)	200 ( 2.7%)	▲ 130 ( ▲ 1.5%)
その他	90 ( 2.4%)	150 ( 3.7%)	60 ( 1.3%)
消去/全社	▲ 548	▲ 650	▲ 101
合 計	1,601 ( 3.4%)	1,750 ( 3.6%)	148 ( 0.2%)

(2) パソコンの出荷台数

地域別内訳

(単位：万台)

	2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)
国内	258	258	270
海外	396	486	530
合計	654	744	800

構成比率

	2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)
デスクトップ	46%	46%	47%
ノートブック	54%	54%	53%

(3) 携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)
出荷台数	337	349	310

(4) HDDの生産台数

(単位：万台)

	2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)
生産台数	1,247	1,934	2,500

(5) 研究開発費

(単位:億円)

	2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)
研究開発費	2,509	2,402	2,450
売上高比	5.3%	5.0%	5.1%

(6) 設備投資・減価償却費

(単位:億円)

	2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)
テクノロジーソリューション	/	658	1,100
ユビキタスプロダクトソリューション		172	200
デバイスソリューション		761	1,100
全社共通他		220	200
設備投資合計	1,597	1,814	2,600

(ご参考 旧セグメントベース)

(単位:億円)

	2003年度	2004年度	2005年度
ソフトウェア・サービス	540	494	800
プラットフォーム	324	366	500
電子デバイス	593	761	1,100
全社共通他	139	191	200
設備投資合計	1,597	1,814	2,600

内 国 内	1,353	1,423	2,000
訳 海 外	244	390	600

減価償却費	2,000	1,699	1,900
-------	-------	-------	-------

(7) 為替レート(USドル)：期中平均及び業績予想前提レート

	2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)
期中平均及び業績予想前提レート	113円	107円	105円

(8) キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)
当期純利益	497	319	500
減価償却費*	2,929	2,321	2,600
その他増減	▲ 386	132	400
(A)営業キャッシュ・フロー	3,040	2,772	3,500
(B)投資キャッシュ・フロー	673	▲ 151	▲ 2,500
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	3,714	2,621	1,000
(D)財務キャッシュ・フロー	▲ 2,399	▲ 2,120	▲ 1,200
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	1,315	500	▲ 200

\* 連結調整勘定償却費を含む

(9) 従業員数

(単位:千名)

	2004年3月末	2005年3月末
国 内	105	101
(うち単独)	( 35)	( 34)
海 外	51	50
合 計	156	151

(10) 退職給付関連

退職給付債務等に関する事項

< 国内連結 >

(単位:億円)

	2004年3月末	2005年3月末 (概算)
イ 退職給付債務	▲ 12,092	▲ 12,500
ロ 年金資産 (内、退職給付信託における年金資産)	( 2,058)	( 2,000)
ハ 退職給付引当金	792	900
ニ 前払退職給付費用	▲ 1,024	▲ 1,100
積立不足額(イ+ロ+ハ+ニ)	▲ 4,334	▲ 4,000
積立不足額の内訳		
ホ 会計基準変更差異の未処理額	▲ 988	▲ 800
ヘ 未認識数理計算上の差異	▲ 3,352	▲ 3,200
ト 未認識の過去勤務債務(債務の減額)	6	0
(ホ+ヘ+ト)	▲ 4,334	▲ 4,000

退職給付債務等の計算の基礎

	2004年3月末	2005年3月末
1. 割引率	2.5%	2.5%
2. 積立不足額の処理方法		
会計基準変更時差異の処理年数	10年(単独は一括償却済)	
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)で翌期より処理	
過去勤務債務の処理方法	定額法(10年)	

(11) 税効果会計関連

繰延税金資産の純額と増減

(単位:億円)

前期末残高 (2004年3月末)	1,802
繰越欠損金	4,028
評価性引当金	▲ 2,177
一時差異(ネット)	▲ 48
当期増減	▲ 1,179
株式売却益等による回収	▲ 1,042
評価性引当金	▲ 935
その他 (注)	798
当期末残高 (2005年3月末)	623

(注) 株式売却にともなう繰延税金負債(信託設定益および時価評価差益)の減少を含む。

(ご参考) 環境会計

1. 環境費用と効果の推移

(単位:億円)

分類	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度(予想)	
	費用	効果	費用	効果	費用	効果	費用	効果
富士通	79	88	79	103	79	97	83	105
主要子会社(以下、連結子会社)	110	122	111	136	100	129	109	137
連結	189	210	190	239	179	226	192	242

2. 2004年度実績の内訳(\*1)

(単位:億円)

分類			富士通	連結子会社	連結			
費用	事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止(公共下水道料金)などのためのコスト			30	22	52
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、温暖化防止などのためのコスト			8	21	29
		資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水・雨水利用など資源の効率的利用のためのコスト			12	20	32
	上・下流コスト	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(廃製品・包装などのリサイクル・リユースおよびグリーン購入コストなど)			2	8	10	
	管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト(環境推進活動人件費、ISO14001認証取得・維持、環境負荷測定、緑化の推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト)			23	14	37	
	研究開発・ソリューションビジネスコスト	研究開発活動における環境保全コストおよび環境ソリューションビジネスに関わるコスト(グリーン製品・環境対応技術の設計・開発コスト、環境関連ソリューションビジネスコスト)			3	15	18	
	社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト(環境保全を行う団体などへの寄付、支援などのコスト)			0	0	0	
	環境損傷対応コスト	環境損傷に対応するコスト(土壌、地下水汚染などの修復のコスト、環境保全に関わる補償金など)			1	0	1	
合計			79	100	179			
効果	事業エリア内効果	公害防止効果	生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額(*2)			36	36	72
			法規制不遵守による事業所操業ロス回避額(*3)			5	8	13
	地球環境保全効果	地球環境保全効果	電力、油、ガスなどの使用量減に伴う費用削減額(*4)			17	8	25
		資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額など(*4)			26	60	86
	上・下流効果	廃製品リサイクルなどによる有価品・リユース品の売却額(*4)			0	9	9	
	管理活動効果	ISO14001構築による効率化、従業員などの社内教育効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額			4	3	7	
	研究開発・ソリューションビジネス効果	グリーン製品・環境配慮型製品、環境関連ソリューションビジネスの販売貢献額			7	5	12	
	社会活動効果	環境保全を行う団体などへの寄付、支援などによる企業イメージアップ貢献額			0	0	0	
環境損傷対応効果	土壌、地下水汚染対策による住民補償などの回避額(*5)			2	0	2		
合計			97	129	226			

\*1 分類方法:環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準ずる

\*2 環境保全活動の寄与額:付加価値×環境設備の維持運営コスト/総発生費用

\*3 操業ロス回避額:付加価値/稼働日×操業ロス日数

\*4 実質の効果

\*5 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積額

3. コメント

2004年度は、昨年度より継続して活動しているグリーンプロセス活動、グリーンファシリティ活動の推進により資源循環効果が前年度比で増加、グループ全体での効果は226億円計上。

2005年度は、スーパーグリーン製品の売上貢献効果等により連結費用192億円、連結効果242億円を予想。

4. 第三者審査

(株)新日本環境品質研究所による2004年度環境会計に係わる審査手続きが完了しましたので、この部分に関し公表します。なお、環境負荷と環境費用の関係を示す改善指標と環境保全効果については、別途公表致します。